

# 参議院自民党

## 『アフターコロナの地方創生を考える』

---

2023年1月18日（水）

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

増田 寛也

## これまでの地方創生の取組

### ①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。（若年女性の動態に注目）

### ②2014年11月～12月

#### まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

### ④2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート



#### 新型コロナウイルス感染症の拡大

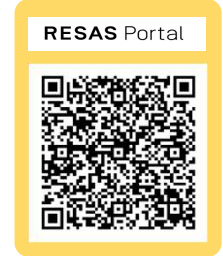
### ⑤2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

### ⑥2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

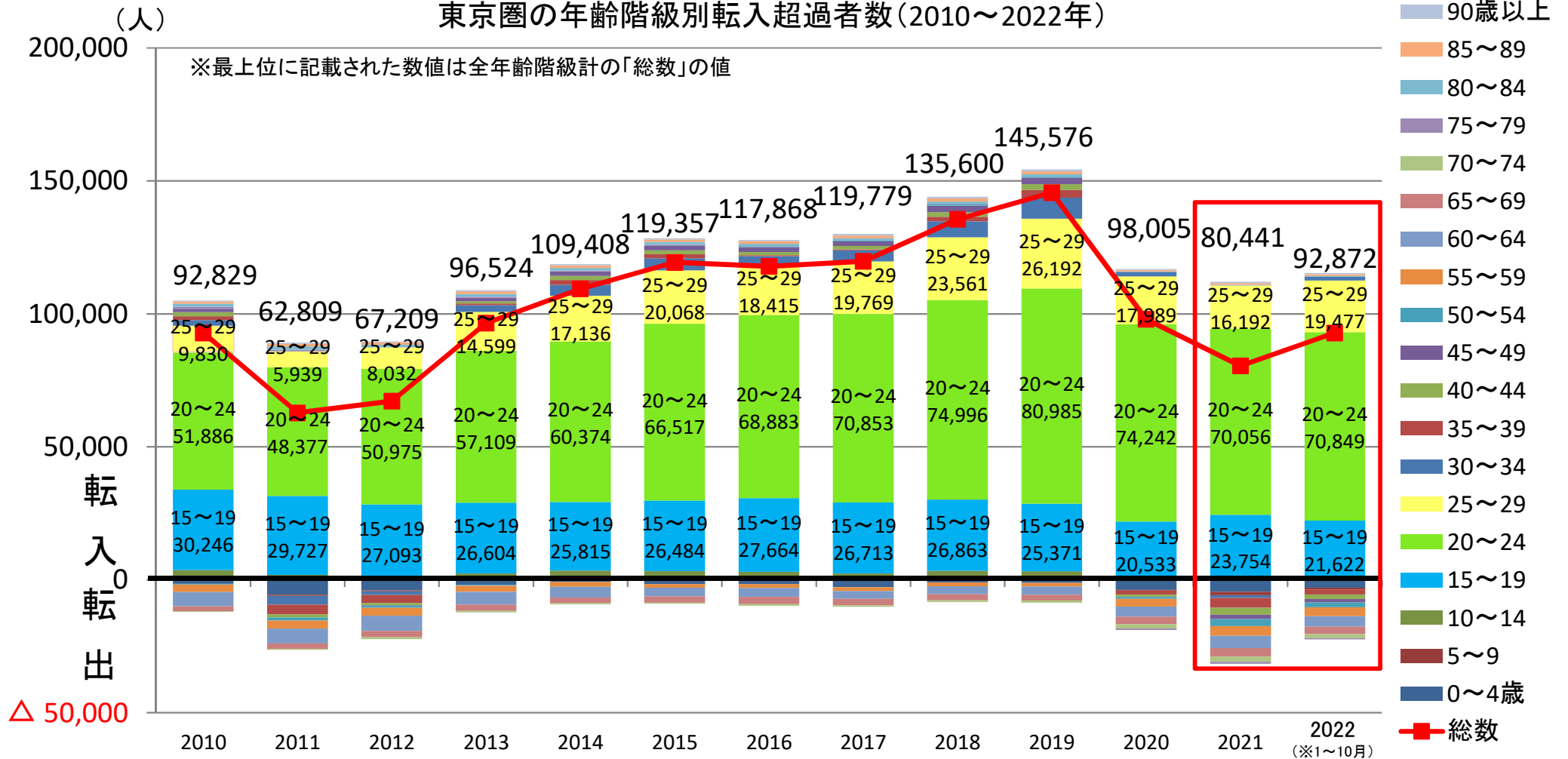
これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

# 東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

- 2021年の東京圏の転入超過数は8.0万人。2022年は9.3万人（※1～10月の合計）と、前年と比べ転入超過数は増加している。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



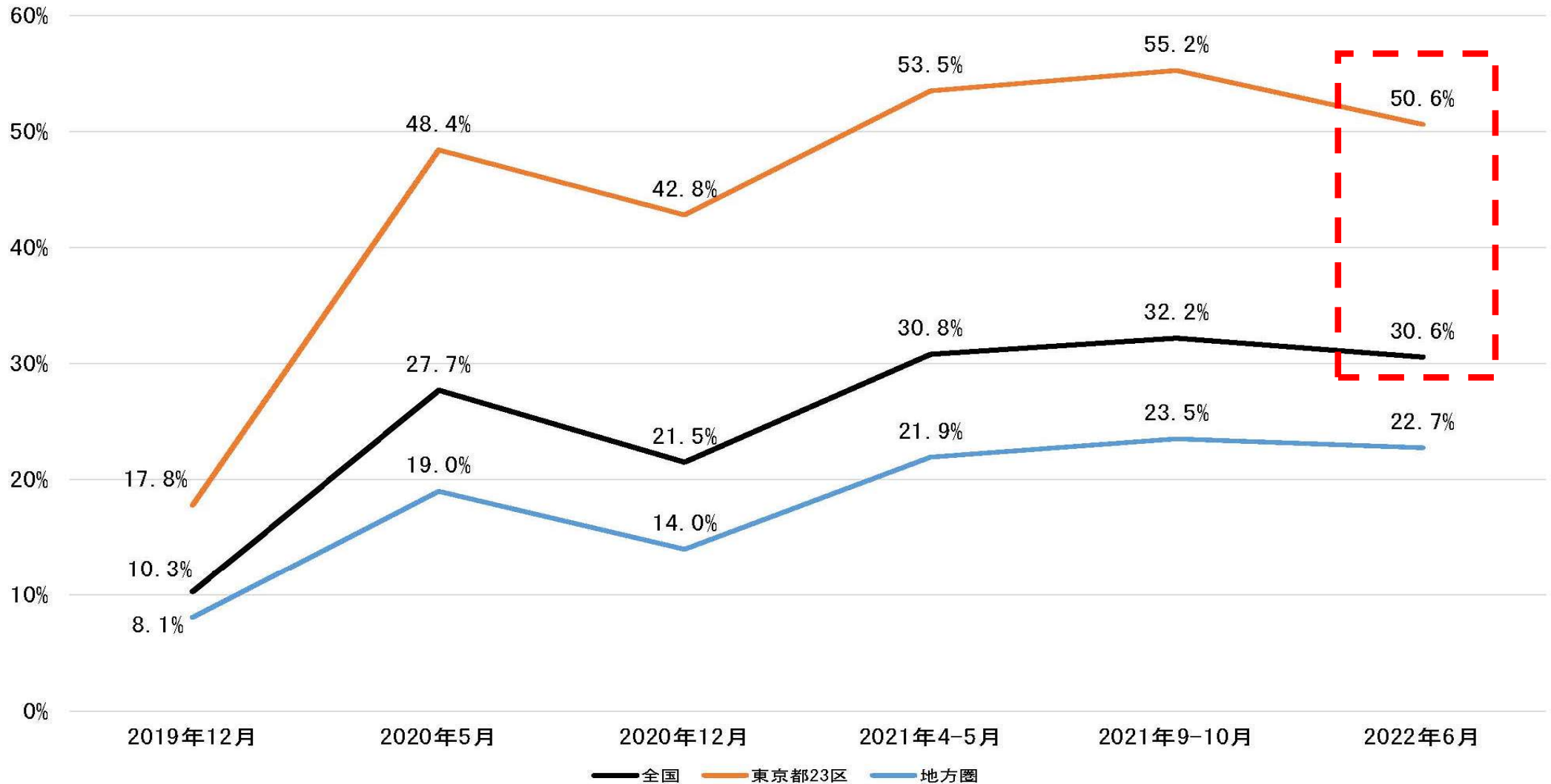
東京圏の年齢階級別転入超過者数（2010～2022年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

## 地域別のテレワーク実施率（就業者）

- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- 東京23区のテレワーク実施率は2022年6月時点で50.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。

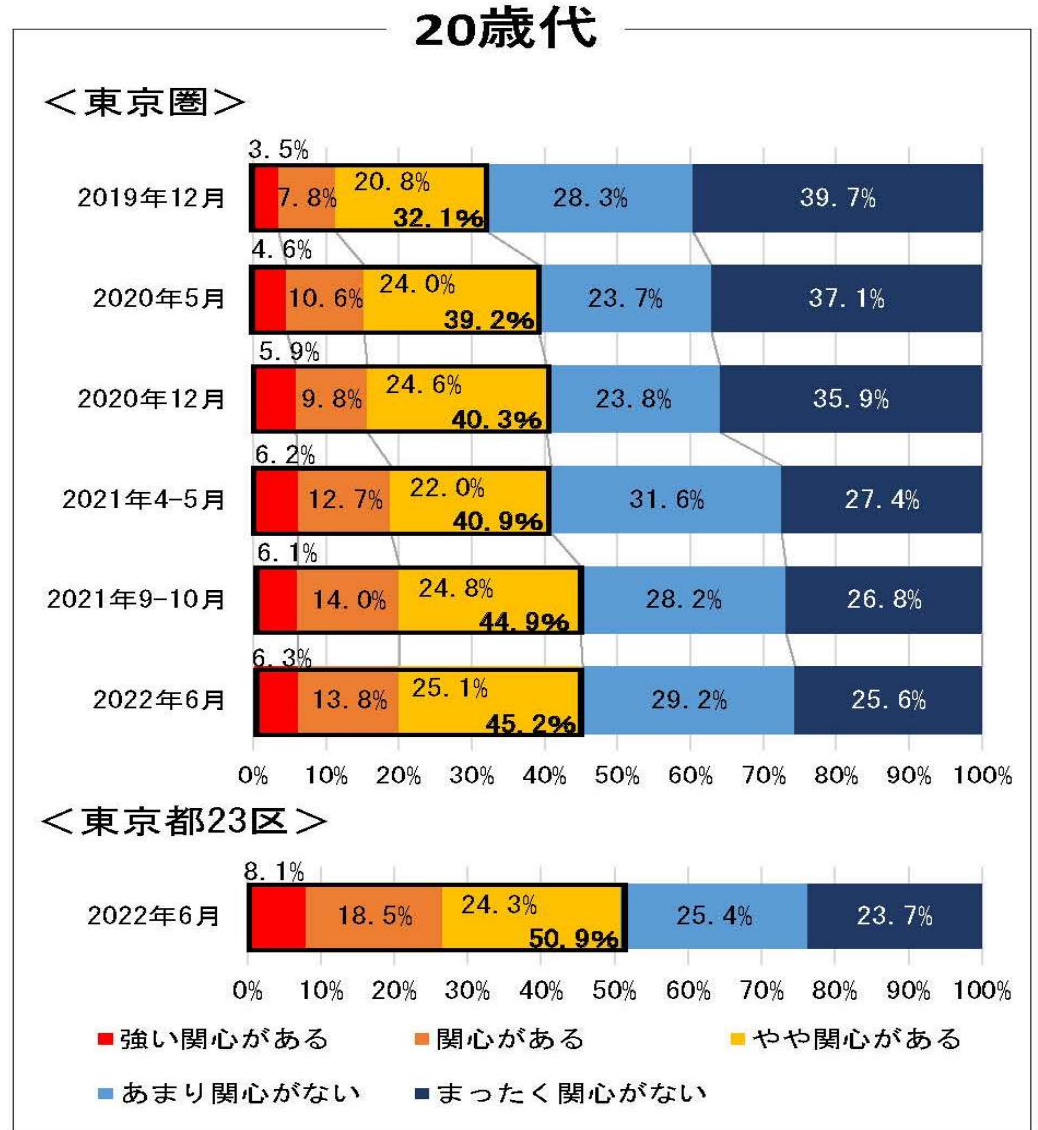
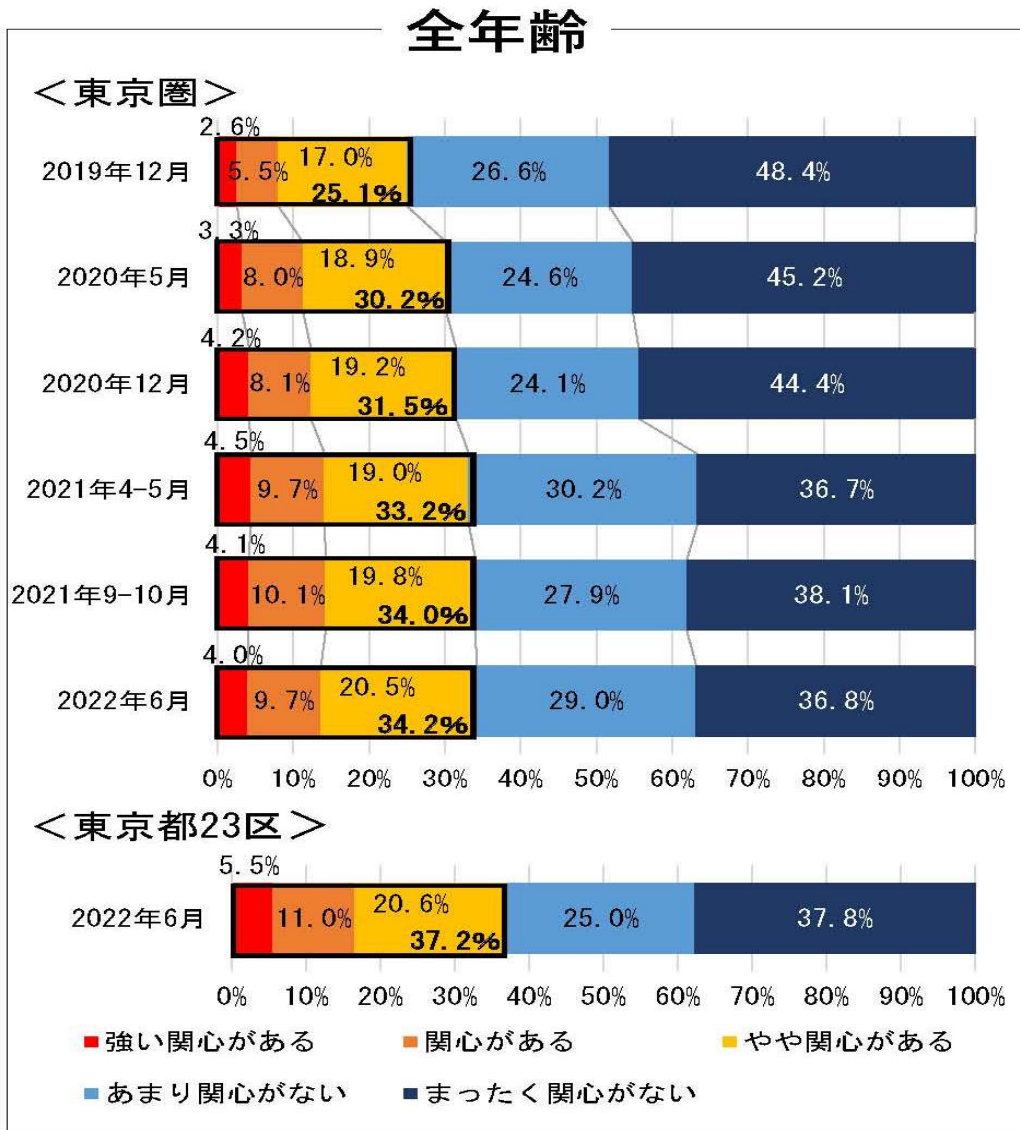


※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

# 地方移住への関心（東京圏在住者）

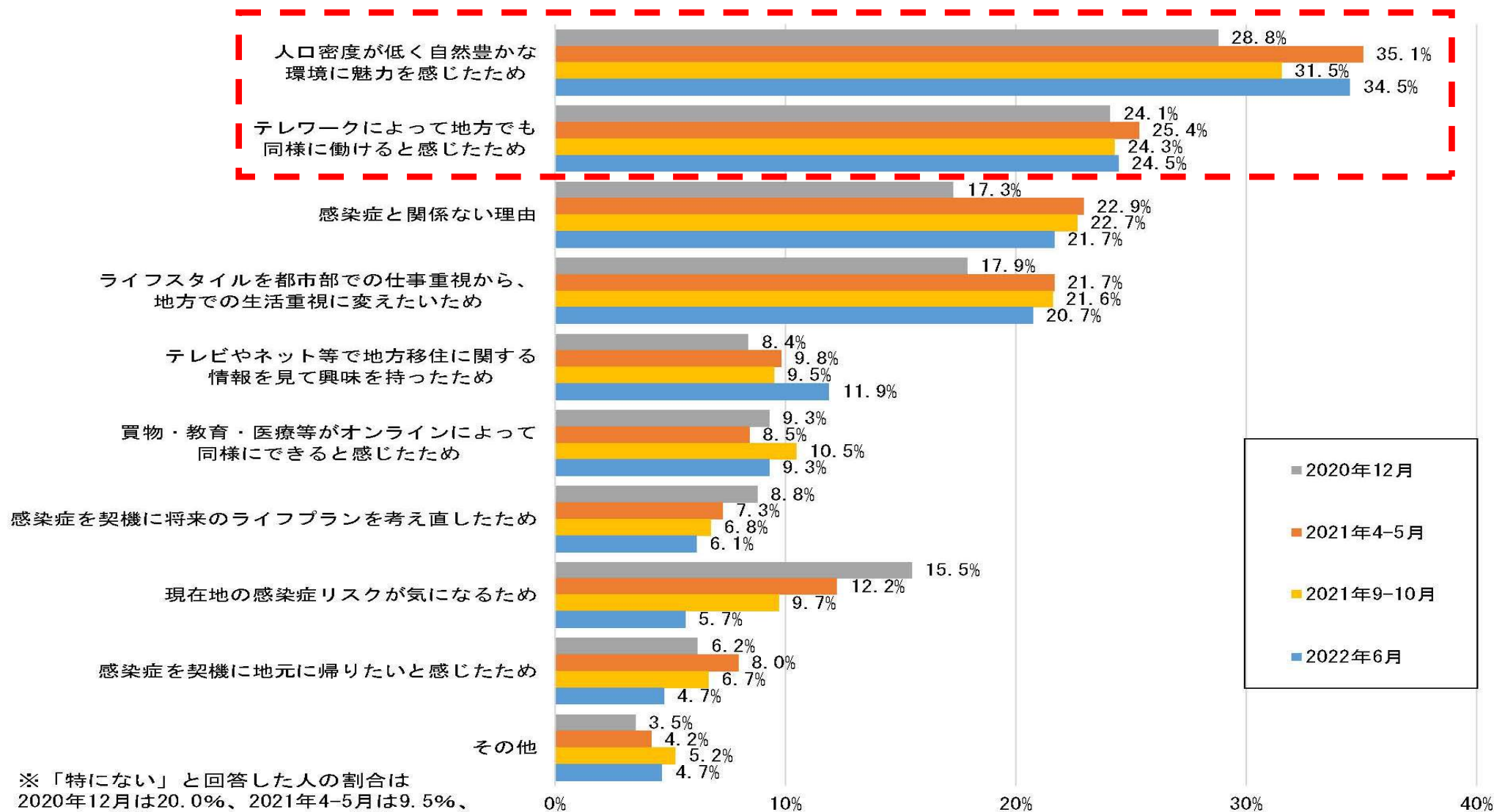
○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。





# 地方移住への関心理由（東京圏在住者で地方移住に関心がある人）

○ 地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が34.5%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が24.5%にのぼる。（2022年6月調査時）



※「特になし」と回答した人の割合は  
 2020年12月は20.0%、2021年4-5月は9.5%、  
 2021年9-10月は10.2%、2022年6月は12.6%

# デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像（閣議決定：令和4年12月23日）

## 総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

### <総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府丸丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

#### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**  
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**  
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**  
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等



地方のデジタル実装を下支え

### デジタル実装の基礎条件整備

#### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**  
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**  
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**  
デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



## 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### <モデル地域ビジョンの例>

- スマートシティ スーパーシティ**  
スマートシティ AiCT (福島県会津若松市)
- 「デジ活」中山間地域**  
担い手減少に対応した自動草刈機の導入 (高知県・高知大学)
- SDGs 未来都市**  
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)
- 産学官 協創都市**  
データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
- 脱炭素 先行地域**  
バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)

### <重要施策分野の例>

- 地域交通のり・デザイン**  
自動運転バスの運行 (茨城県境町)
- こども政策**  
保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)
- 教育DX**  
オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)
- 遠隔医療**  
医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)
- 地方創生テレワーク**  
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)
- 観光DX**  
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

### 地域ビジョン実現を後押し

### <施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

### <地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

# デジタル田園都市国家構想総合戦略に望むこと

2022.9.29 増田寛也

## 1. 基本理念の定立：デジタル田園都市国家構想は地方創生の新たな旗印

◎なぜいまデジ田（デジタル活用による地方創生）なのか。

⇒総合戦略にわかりやすく記載いただきたい。

## 2. デジタル活用は、いまや「実装」のフェーズ

◎全国各地で他地域に展開可能な取組が実現。

⇒好事例の他地域への導入・応用を進めていただきたい。

今こそデジタル実装の加速化を。

## 3. 国による環境整備の重要性

◎デジタル実装の本格化には、政府の積極的な支援が必要。

⇒各府省庁の政策資源を糾合し、効果的に進めていただきたい。

（デジタル田園都市国家構想交付金による支援の強化を含む）

◎実装にあたっての、技術的な支援・共通ルールの整備も不可欠。

⇒デジタル庁のリーダーシップと積極的な取組みをお願いしたい。



## 地域の個性を活かしたデジタル実装の横展開に向けて望むこと

2022.11.30 増田寛也

### 1. データ連携基盤をはじめとするデジタル基盤の整備

◎横展開の加速化には、一定程度統一されたルールやシステムの整備が必要不可欠。

⇒現在議論中の国土形成計画に位置付け、関係省庁の力を糾合し、計画的に進めていただきたい。

### 2. 持続可能な地域交通の再構築

◎地域での移動手段の確保は、地域の方々にとって死活問題。

⇒デジタルを活用したオンデマンド交通等の新たな取組に対し、政府の支援をお願いしたい。

### 3. 基本認識に立脚した地方版総合戦略の改訂

◎デジタル技術はあくまで手段。どのような課題を解消するか、どのような地域づくりを目指すのか、という基本認識の確立が不可欠。

⇒地方公共団体におかれては、こうした基本認識に立ち、主体的に地方版総合戦略の改訂をお願いしたい。

## コロナを経験することにより

### ◎デジタル、オンラインの活用により

- ・時間と場所にとらわれない働き方が可能に
- ・一度に複数の活動をすることが可能に

### ◎リモートワーク、ワーケーションで

- ・多地域居住、多地域就労が現実のものに
- ・兼業、副業を活用することが重要に
- ・関係人口の概念が、一層重要に

## ゴールをどこに設定するか

◎地方創生は何を目指すのか、何を目的とするのか

例えば ・住民数(定住人口)が増えれば良いのか

・関係人口が増えれば良いのか

◎人口動態を変化させる政策(例:移住促進策、子育て支援策など)と

産業政策はアプローチが全く別物

◎目指すべきゴールは各地域によってまったく異なる

## デジタルを活用し、まちづくり

◎物理的距離の概念が変容

◎しかし、**デジタル技術はあくまで手段**

◎どんな課題を解消し、どのようなまちづくりを目指すのか

目的設定が重要

## 今後に向けて

- 居住人口や関係人口を増やすことは重要だが、それだけがターゲットではない
- 多様な人、多様な知恵が集まることによって仕事が生まれ、波及効果も生じる
- オンラインによる参加者も含めて、いかに多様な人材、多様な知が集う仕掛けをつくるかが重要
- リアルに会い、リアルに信頼関係を構築することはとても重要だが、一方で、100%その地域でリアルな活動をしている必要はない
- コロナが終息し、活動抑制がなくなった状態をイメージして、今からまちの将来について検討すべき

## 今後に向けて

- ・政府の「デジ田総合戦略」は、ややデジタル技術に片寄り過ぎでは？
- ・時間軸を意識して、短期戦略と中長期のもの（2040年が一つの節目）を区分すべき
- ・大学、高専の活用が重要（例：高知大学地域協働学部などの登場）
- ・東京23区についての諸規制は考えられないのか（最近、東京一極集中是正のトーンが弱いのでは？）
- ・若年層の地域力（多様な地域価値）向上のための挑戦を最大限評価すべき
- ・地方創生の文脈の中で、安全保障の確保の観点、地方の伝統文化、芸術、芸能などの地位向上をどう実現するのかにもっと知恵を絞るべき